

# 大分県内各市町村におけるまちづくり活動の 現状分析とその成果 ～主体間の取り組みにおける関わり方の時系列分析～



## 1-1. 研究の背景と目的

近年・・・経済情勢の急速な変化⇒人々の価値観、生活様式の**多様化**



- ・ 「まちづくり」も住民の多様なニーズに柔軟に対応しなければならない
- ・ **市町村マスタープラン**(都市計画法第18条の2)の制定

住民に最も近い立場にある市町村が、創意工夫の下に住民の意見を反映し、まちづくりの具体性のある将来ビジョンを確立することにより、市町村の定める具体の都市計画について体系的な指針をとるよう定める。



様々な段階で**住民参加**を得ながら進めて行くことが不可欠



まちの活性化を担っていく市民組織の発足と展開による活動の多様や既存組織を含めた組織間のネットワーク化は、これからの「まちづくり」において重要な要件であり、これらの発足と展開及びネットワーク化を円滑に行っていく環境を整えていくことが重要である。



### (目的)

大分県内の各市町村を対象地区とし、各団体や組織の発足と展開及び問題などをアンケートにより整理し、それらが生じた要因を明らかにし時系列的に分析することにより、団体や組織による各市町村活性化のための基礎的知見を得ること

## 1-2. まちづくりについて

「まちづくり」という言葉は1978年12月に発足した神戸市真野地区の「まちづくり運動」として使用されたことに始まり1970年代前半では区画整理事業による整備を指し、1970年代後半からは、自治体の福祉に関する指針・計画の中で標語的に使われました。また、地区レベルの「まちづくり」は、1960年代の高度成長において生じた公害などの生活環境の悪化問題を解決するための小学校区単位のコミュニティづくり、あるいは居住環境が同質性の環境整備運動として始まり、1980年5月の都市計画法における地区計画制度の創設による「まちづくり条例」の制定を背景に、更なる展開をみることとなった。

「まちづくり」とは主体によって考えられることが様々でありいくつか例をあげてみる。

(住民が主体の場合)

- ・住民の顔がつながるまちづくり
- ・住民同士がふれあい助け合うまちづくり
- ・地域社会を基盤とした特徴あるまちづくり

(市民と行政が主体の場合)

- ・市民、行政、企業がそれぞれの役割を果たす
- ・市民の意見が活かされるまちづくり
- ・景観を守り、よりよくするまちづくり

(行政が主体の場合)

- ・交通安全・防犯・防災
- ・土地区画整理・道路づくり
- ・都市基盤整理・わかりやすい情報提供

まちづくりとは...

住民による自主的な参加と行政による支援の下で、住み良い環境、活気ある環境をつくり維持し、快適で安全なまちを目指すこと

と定義する。

## 1-3. 研究方法

本研究は以下の流れに沿って行った。

### ①アンケート調査

大分県庁企画振興部観光・地域振興局の提供による大分県内のまちづくり団体とまちづくり関係のNPO団体、合計153団体に対して郵送でのアンケート調査を行う。

### ②アンケートの集計

アンケートの結果をもとに集計を行う。

### ③時系列表の作成

アンケートの結果をもとに各団体がどのように連携・協力しているかを時系列表にまとめる。

### ④まとめ

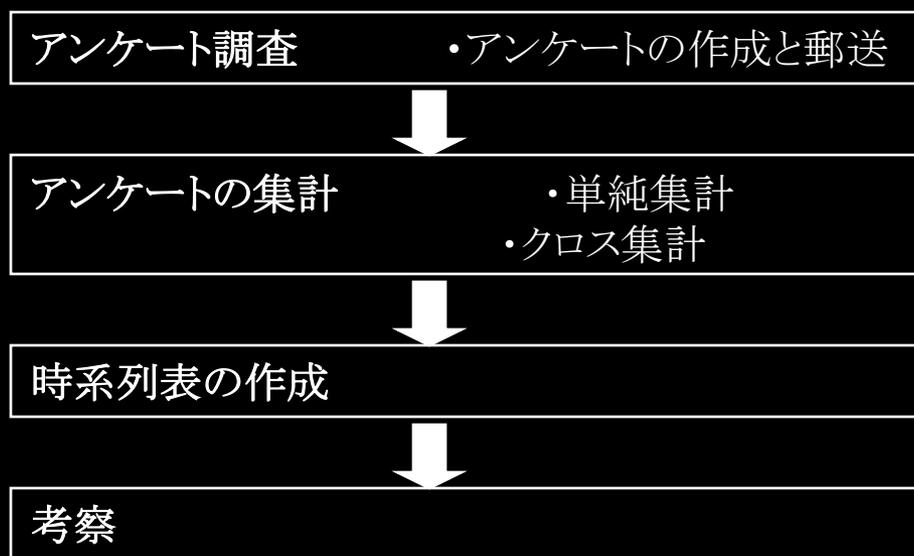


図1-3 研究のフロー

## 2. アンケート

### 2-1. アンケート調査の概要

調査名：大分県内各市町村におけるまちづくり活動の現状分析のためのアンケート

調査対象：大分県内のまちづくりに関するNPO団体

大分県企画振興部観光・地域振興局の情報提供による大分県内のまちづくりに関する市民団体

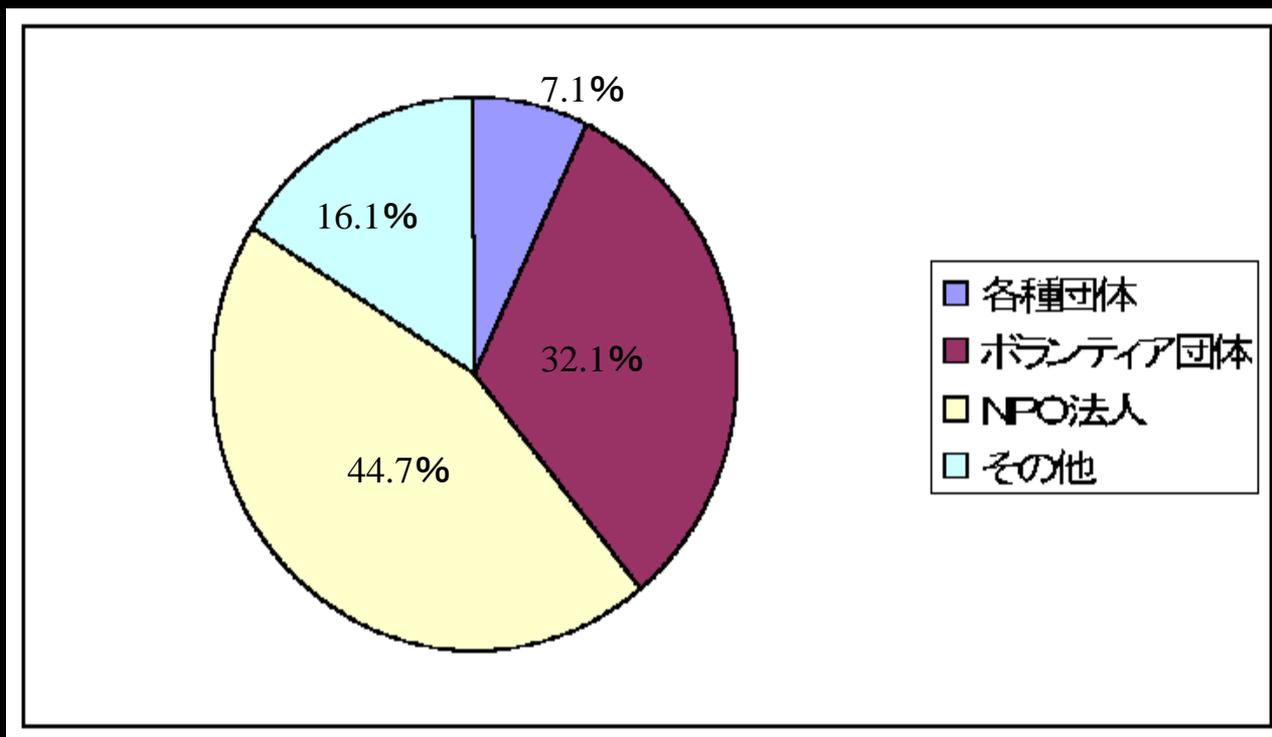
表2-1 アンケート票数

アンケート配布票数	151票
アンケート回収票数	56票
アンケート回収率	37%
集計、分析に用いたアンケートの票数	56票

アンケート調査表の構成は以下の通りである。

- ①組織の概要について
- ②活動の内容について
- ③活動による成果や問題点について

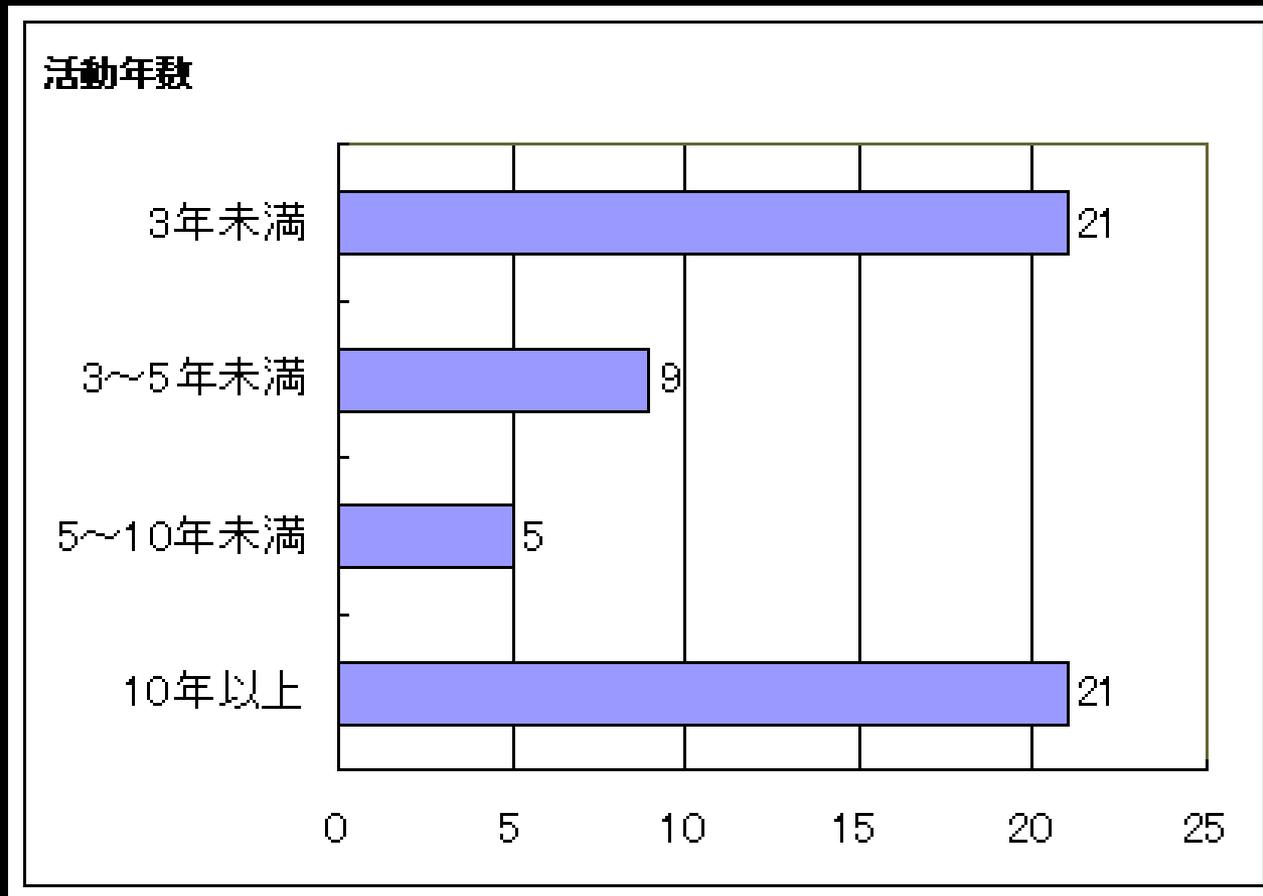
## 団体の形態について



※各種団体＝自治連合会、地区ごとの老人クラブ、子供会などの市民活動団体

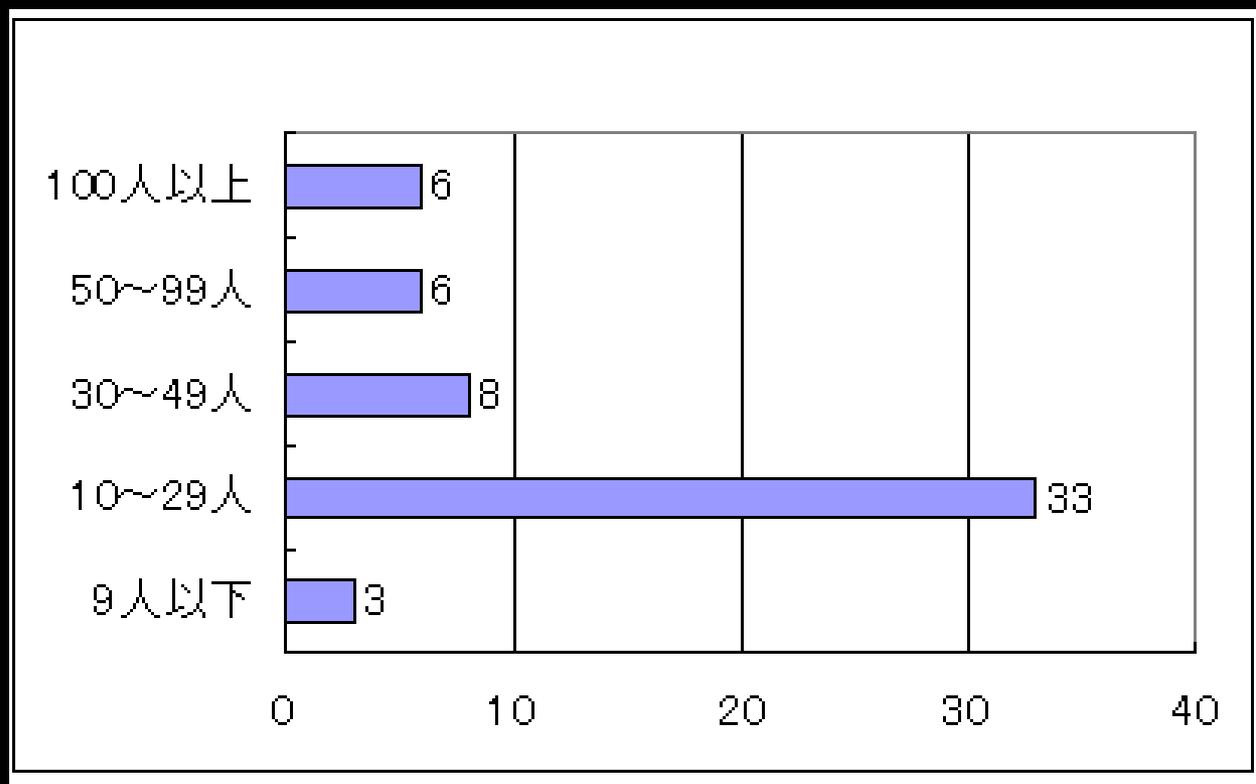
※ボランティア団体＝各種団体以外の団体に営利を目的としない社会貢献活動団体

## 活動年数について



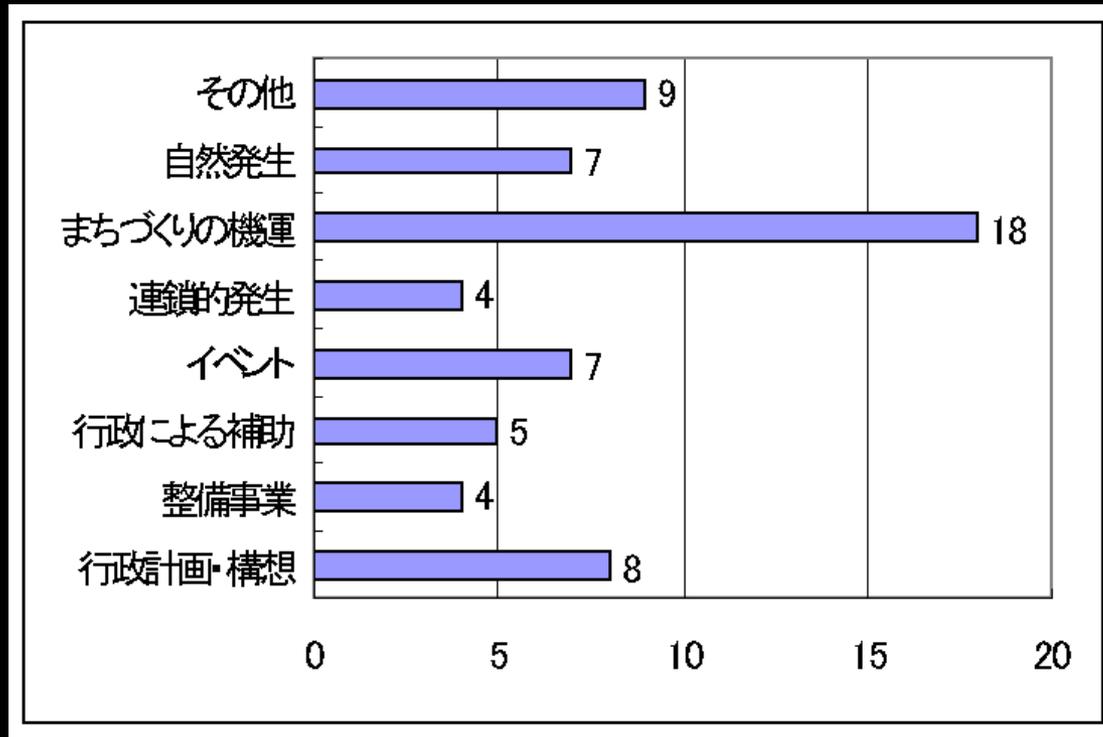
3年未満が21団体、3~5年未満が9団体、5~10年が5団体と減少している。しかし、10年以上になるとまた21団体となっていることから、10年以上継続して活動すると1つのまちづくり団体として安定するようだ。

## 構成員について



「10~29人」が33団体と圧倒的であり全体の約6割を占めた。「9人以下」、「30~49人」、「50~99人」「100人以上」においてはほとんど差が無い。このことより、「10~29人」の構成員がひとつの活動しやすい組織規模をあらわしているものと考えられる。

## 発足のきっかけ



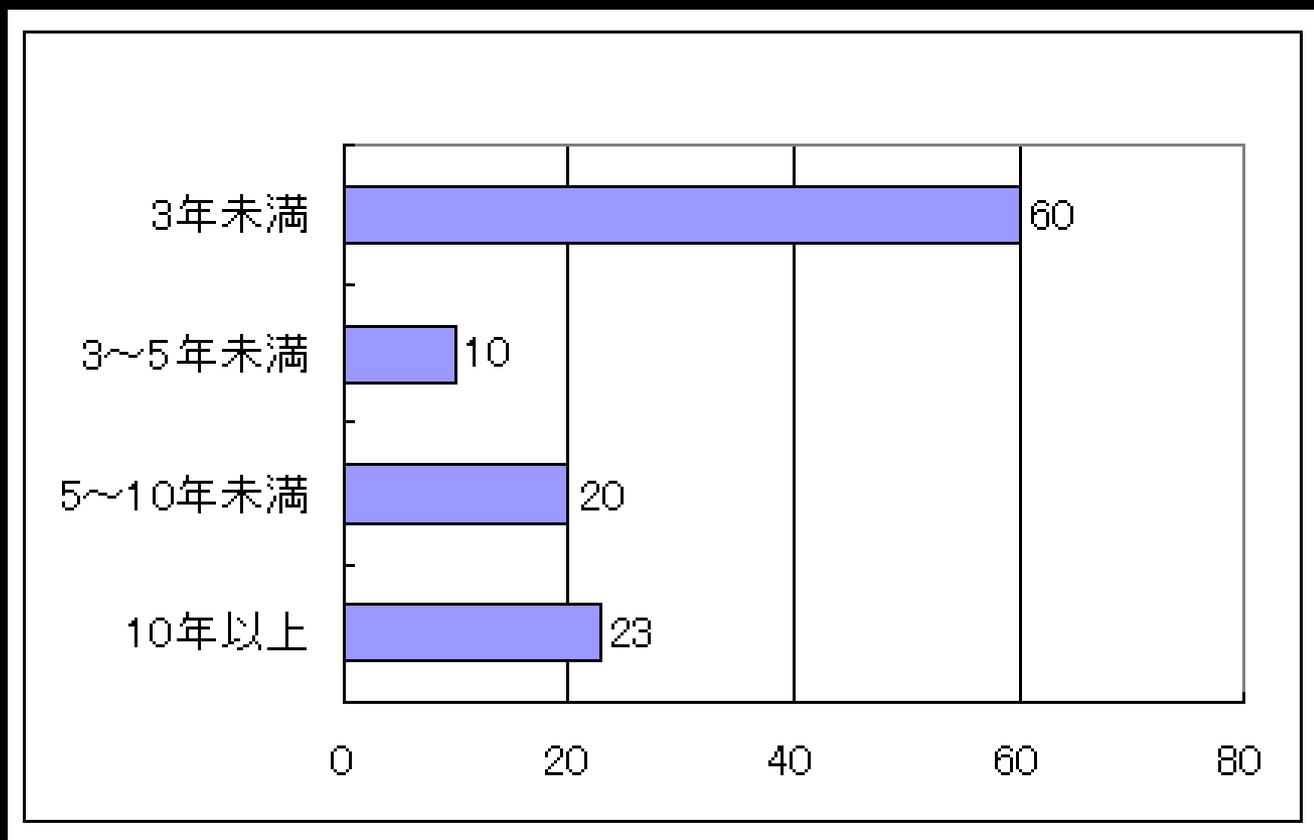
発足のきっかけについては、「まちづくりの機運」が18団体と一番多く、地域をより良くするために積極的にまちづくりに取り組もうとする姿勢がうかがえる。

# 主たる活動分野と今後力を入れたい分野

活動内容	主たる活動分野	今後特に力を入れたい分野
スポーツに関する活動	3	3
趣味・文化・芸術に関する活動	10	4
自然環境の保護・改善に関する活動	17	7
ごみ減量・リサイクルに関する活動	7	4
子育て・青少年育成に関する活動	8	8
高齢者・障害者に関する活動	16	4
景観・町並み保全に関する活動	13	9
地域の街づくりに関する活動	31	11
防火・防災に関する活動	3	0
防犯・交通安全に関する活動	2	0
清掃・衛生に関する活動	6	4
募金・チャリティバザーに関する活動	7	1
花壇・農園づくりに関する活動	6	0
国際交流に関する活動	6	3
祭りやイベントに関する活動	27	7
情報化社会の推進に関する活動	3	0
男女共同参画社会に関する活動	3	1
消費者保護に関する活動	2	0
その他	2	1

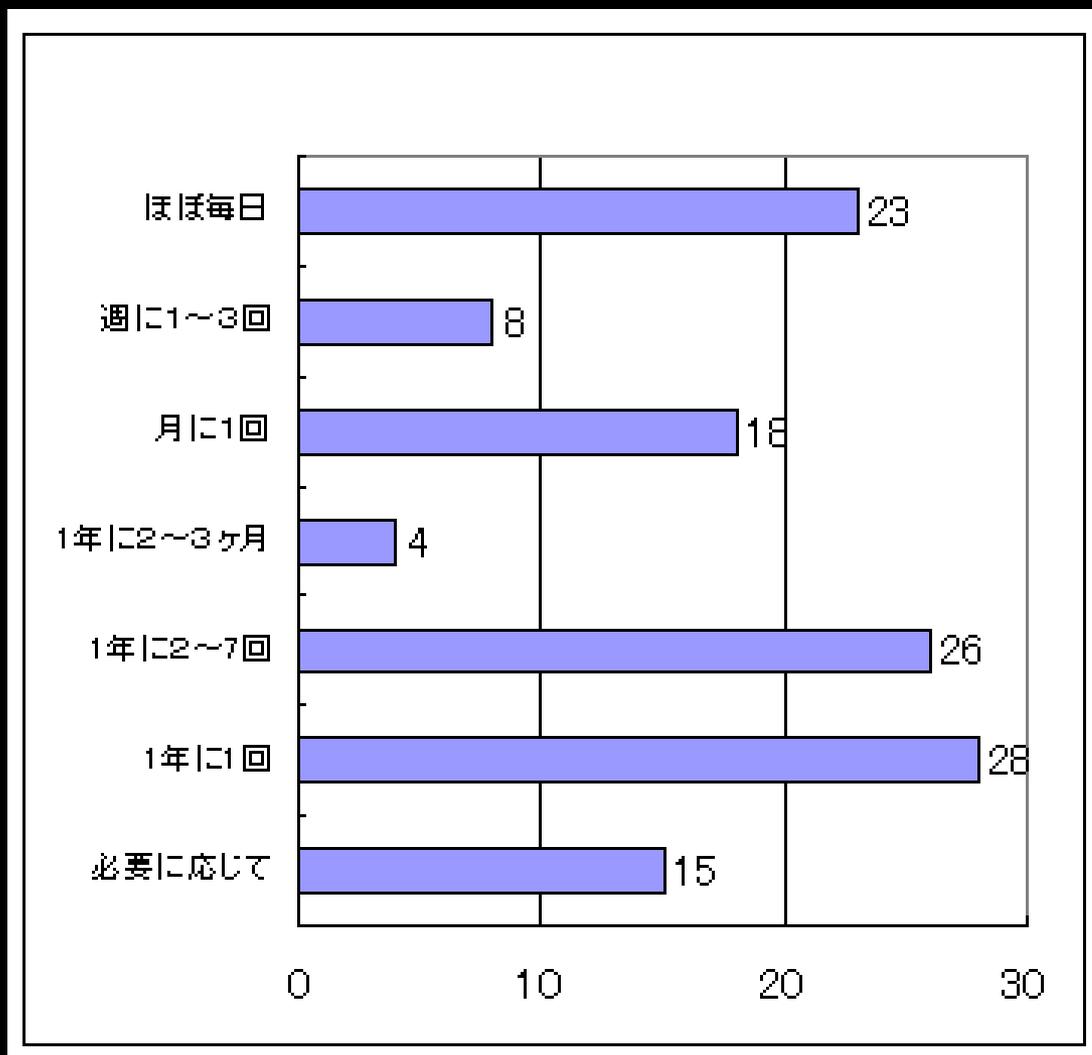
現在の主たる活動分野として、地域の街づくりや祭りやイベントに関する活動を行っている団体が多い。今後特に力を入れたい分野については地域の街づくりに次いで、**景観町並み保全に関する活動**が多く新しいものを創り出すのではなく現在ある良いものを保全していこうという動きが良く分かる。

## 具体的活動の継続年数



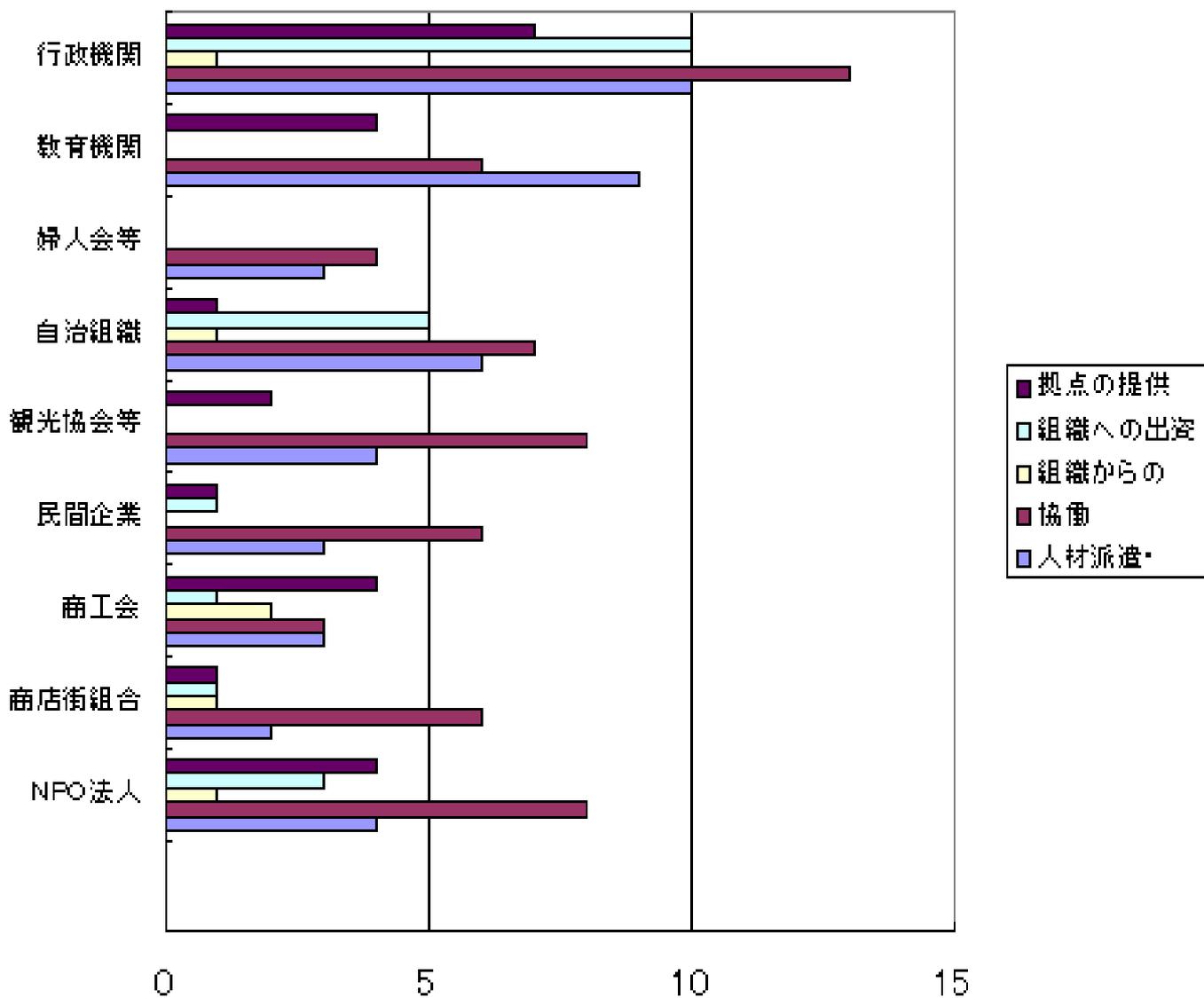
この質問では、各組織の具体的活動内容（3つまで）とそれらの開始年を記入してもらい、具体的活動の継続年数を算出し、上図のような区分により集計した。その継続年数では「3年未満」が60活動（53.1%）あり、半数強を占めた。その一方で、「5~10年未満」が20活動、「10年以上」が23活動とあり、活動が5年継続すれば、安定し継続していくものと考えられる。

## 具体的活動の活動日数



「1年に1回」と「1年に2~7回」と「ほぼ毎日」が多くなっている。決まった時期に毎年行うか、毎日継続的に行う活動が多いようだ。

## 連携・協力団体との関係



やはり、最も多くの  
ネット

トワークが確立していた  
のは**行政機関**であった。  
次いで、NPO法人、自  
治組織となった。また、  
組織への出資で行政に  
次いで多かった団体が  
自治組織であった。

中には、連携・協力団  
体もなく自分たちの組  
織だけで活動を行って  
いる活動もあり、まだま  
だ、各団体間でのネット  
ワークの展開が必要で  
ある。

## <これまでの活動の中で成果として得られたこと>

- ・町村を超えた交流ができた。
- ・地域をPRできた。
- ・観光交流人口が増加した。
- ・他の団体との交流やつながりができた。
- ・商店街のPRができた。
- ・活動を通じて仲間づくりができ、コミュニケーションが拡大した。
- ・青少年オふるさとへの意識が高まった。
- ・地域の活性化につながった。
- ・10年間の活動が評価され、役場より表彰を受けた。
- ・環境に関する意識が高まった。
- ・他の組織との連携・協力が深まった。
- ・地域全体の連帯感が生まれた。
- ・若者の定着につながった。
- ・情報の発信につながり交流人口の拡大がはかられた。
- ・全国から来る観光客に大きな感動を与えた。
- ・活動の共通理解者との交流ができた。
- ・行事を通じて異業種、年齢層を越えた活動ができた。
- ・市民参加型(協働)のまちづくりをおこなうために行政を変えることができた。

.....etc.

## 現在抱えている問題について

問題	該当数
新しい参加者が増えない	21
若い人の参加が少ない	27
役員のなりてや候補者がいない	9
当初より参加者が減少して人手が足りない	4
団員乗る力や事務的負担が大きい	10
団員の経済負担が大きい	6
活動経費が不足している	28
活動を提供する場・機会が少ない	2
事務所などの活動拠点が確保できない	4
活動に対する社会評価が低い	3
活動をPRする手段が無い	4
必要な知識などを習得する機会が無い	3
他の団体との情報交換の機会が無い	6
今のところ課題や悩みは無い	5
その他	6

その他では、「会員の高齢化」や「新しいイベントに取り組みたいが何をしたいのか分からない」、新しい参加者が増えない」などがあげられた。

## 活動を促進させるための住民への要望

要望	該当数
住民・企業による活動拠点の提供	14
活動に対する理解	31
<b>活動への参加</b>	<b>43</b>
提供サービスの活用・利用	11
各種団体による情報交換と連携	17
地域内の情報集約と提供	11
その他	4

その他では、

- ・地元企業から会員を輩出して欲しい
- ・活動意識の向上

などがあげられた。

## 活動を促進させるための行政への要望

要望	該当数
施設提供	19
情報提供	18
学習の場の提供	6
相談窓口の充実	8
<b>担当する職員の意識・能力向上</b>	<b>24</b>
業務や事業の委託	17
その他	9

その他では、

- ・経費の補助
- ・本当の意味でのNP尾tpnP協働をして欲しい
- ・対等でありたい

などがあげられた。

## 団体の形態と活動年数の関係

団体名	活動年数	団体数
各種団体	10年以上	1
	5～10年未満	1
	3～5年未満	2
	3年未満	0
ボランティア団体	10年以上	12
	5～10年未満	1
	3～5年未満	2
	3年未満	3
NPO法人	10年以上	3
	5～10年未満	6
	3～5年未満	1
	3年未満	18
その他	10年以上	2
	5～10年未満	2
	3～5年未満	1
	3年未満	0

ボランティア団体では10年以上継続している活動が12活動と一番多くなっている。3年未満が一番多くなっているのは、NPO法人になっている。しかし、NPO法人の中には長年、ボランティア団体として活動し、近年になってNPO法人に登録した団体が多くなっている。

以上のことから、今回のアンケートでは団体の形態として長期継続するには、**ボランティア団体**という形態をとると良いという結果を得ることができる。

## 組織発足のきっかけと

### 活動継続年数について

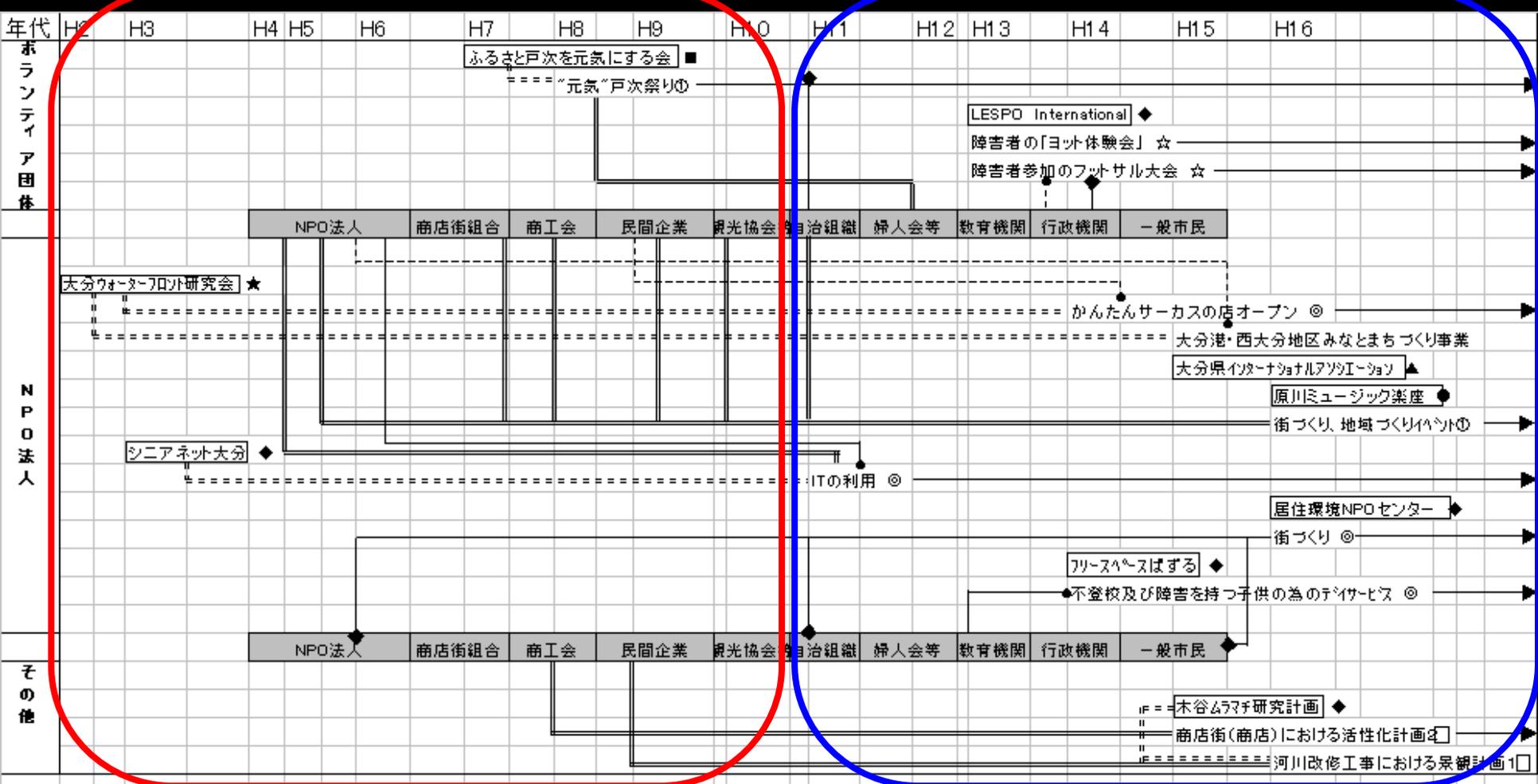
右表のように平均活動継続年数にほとんど差はなく、活動の発足のきっかけと活動継続年数はほとんど関係性が無いといえる。

きっかけ	活動年数	団体数	平均活動年数
行政計画・構想	10年以上	3	約6年
	5～10年未満	2	
	3～5年未満	2	
	3年未満	1	
整備事業	10年以上	1	約8年
	5～10年未満	1	
	3～5年未満	2	
	3年未満	0	
行政による補助	10年以上	1	約9年
	5～10年未満	0	
	3～5年未満	2	
	3年未満	1	
イベント	10年以上	3	10年
	5～10年未満	0	
	3～5年未満	1	
	3年未満	2	
まちづくりの機運	10年以上	6	約5年
	5～10年未満	2	
	3～5年未満	3	
	3年未満	7	
自然発生	10年以上	2	約7年
	5～10年未満	0	
	3～5年未満	2	
	3年未満	3	

# 大分市のまちづくり団体時系列表

## 発足期

## 発足展開期



記号	要因
■	まちづくりの機運
◆	自然発生
★	整備事業
▲	行政による補助
●	イベント

記号	活動時期
◎	毎日
①	1年に1回
①□	1ヶ月に1回
②□	1ヶ月に2回
☆	必要に応じて

ネットワーク化の凡例	
—●—	人員派遣・交流
—◆—	出資
-----●	拠点の提供
====	協働(共同)

## まとめ

1) まちづくり団体や組織の発足は、行政の計画・構想、行政の補助、ハード事業が要因となって発足するものと、イベントにより発足するもの、さらにまちづくりの機運により連鎖的に発生するもの、あるいは自然発生的に発足するものがある。

2) 行政の補助、計画、事業により団体や組織発足に結びつけるには、行政の補助では長年継続したしっかりとした母体組織から発足すること、行政の計画では初期の段階は行政の職員が加わって推進することが必要である。また、イベントを要因として団体や組織が発足するには初期の段階でネットワーク形成が重要である。

3) 団体や組織の展開として、活動内容の増加ではその要因は発足時の要因と類似している。また、まちづくりの機運やイベントに関する内容の増加が多かった。拠点形成では発足当初から拠点を有するものだけでなく行政など他の組織との関与をきっかけに途中から拠点を有するものや、他組織との協力で拠点を借りるものがある。ネットワーク化では出資や協働(共同)、人員派遣が多く見られた。

4) 組織や団体の発足と展開の時系列特性から、次の2期に分類できる。発足期は発足組織はあるものの展開はまだ少ない時期である。発足展開期は新期組織発足や既存組織の展開も活動内容の増加、ネットワーク化が活発になった時期である。